

平成23年度事業計画

平成23年度は、第6次中期3ヵ年計画（2011～2013年度）の初年度にあたり、これまでの第5次中期3ヵ年計画を踏まえ「鋼構造技術のシンクタンクとしての活動強化」、「鋼構造技術基盤の強化」、「ステンレス鋼の利用技術の拡大」、「鋼構造の環境対応技術の取り組み」、「公益法人制度改革への対応」を重点活動方針と定めた。

また、協会としては更なる厳しい経済情勢を反映しての運営が予想されるため、財政基盤の強化を図りつつ、会員に対していかに充実した情報発信ができるかを念頭において、運営委員会・同幹事会・各事業委員会等の場で討議を重ね、以下の事業計画を立案した。

1. 運営委員会

協会の事業活動、運営全般にわたる諸施策の検討・審議を行い、これを推進するための協会活動全体を統括する。

2. 運営幹事会

運営委員会の機動的な運営を図るために、具体的な諸施策の企画・立案・調整・推進役として同委員会の補佐的役割を担う。

3. 部会活動

部会は(社)ステンレス構造建築協会との合併に伴い、業態別の4つの部会構成となっている。

法人会員と協会相互の意見・情報交換の場として活動を行う。

(1) 部会の効率的な運営と情報提供

法人会員への情報提供の場としての講演会・研究報告会等の開催を企画する。また、4部会合同開催等により効率的な運営を図る。

(2) 各部会からの意見具申の実施

法人会員の協会活動に関する提案の場として、意見交換会を行う。

(3) 部会間の交流と共通課題の検討

4部会間（異業種間）の共通課題の検討、また相互の立場からの意見交換会を行う。

4. 各事業委員会活動

当協会では鋼構造技術にかかわる調査研究や技術開発、諸規準の作成、成果の迅速な普及促進・

啓発活動（講習会の開催・各種刊行物の出版等）、国際対応等について、6つの事業委員会が連携をとりつつ諸活動を推進する。

(1)技術・標準委員会

エンジニアリングの立場から鋼構造関連の調査・研究を行う。今年度は第6次中期3ヵ年計画の初年度にあたり、設定された重点活動項目に沿った活動を行う。

- 鋼構造の横断的組織を活かした、関連団体との共同研究／受託研究の推進
- 調査研究活動の成果公表および展開の強化
- 会員に対する調査研究活動の成果の還元強化
- 先導的な新規調査研究テーマの探索推進
- 鋼構造にかかわる若手人材の育成と底辺拡充
- これまでの調査研究活動成果の整理／活用
- 環境分野における先導的な新規調査研究テーマの探索

(2)ステンレス技術・標準委員会

ステンレス鋼構造、炭素鋼とステンレス鋼の複合構造にかかわる調査・研究を行う。今年度は第6次中期3ヵ年計画の初年度にあたり、「ステンレス鋼の利用拡大」が重点活動方針に掲げられたこともあり、以下を中心に技術開発と普及促進に取り組む。

- ・土木分野のユーザーニーズを踏まえ、土木構造物へのステンレス鋼技術の適用拡大に向けた基礎技術の整備

- ・鋼構造物の長寿命化、高耐食化、LCC 低減等の高付加価値化を実現する、ステンレス鋼と炭素鋼（および新素材）の組み合わせ技術の開発
- ・(社)ステンレス構造建築協会で蓄積した、建築分野におけるステンレス情報普及のための技術資料の整備

(3)学術委員会

本委員会は、学術的見地から鋼構造研究の活性化を図るための活動を行うとともに、「鋼構造基盤の再構築」（人的基盤の強化）として「第2種正会員（個人会員）の増強」を積極的に行う。

①年次研究発表会小委員会

鋼構造に関する研究成果発表の場として、投稿論文による「鋼構造年次論文報告集（第19巻）」（CD版）の刊行と「鋼構造シンポジウム2011」のアカデミーセッション（講演会）を行う。

②論文集小委員会

一般投稿論文・報告を積極的に募集し、70～73号の4号を刊行する。

③学术交流小委員会

前年度、東日本大震災のため延期された(社)日本鉄鋼協会(ISIJ)主催「鉄鋼材料と鋼構造に関するシンポジウム（第11回）」を、平成23年度 ISIJ 秋季全国大会で開催すべく協力を行う。その他、学協会との新たな学术交流による研究活動の広がりについても検討を行う。

④学術研究助成小委員会

研究助成は今年度で8回目を迎えるが、土木・建築両分野の若手の研究者を対象に研究助成を引き続き実施する。

(4)国際委員会

当協会の海外戦略構築のための海外情報収集や、そのための諸活動を実施し、情報、成果は部会等を通じて会員へタイムリーに提供する。

①ISO 対応

ISO/TC167（鋼構造）の改定動向への対応策の

検討。

②日本鉄鋼連盟との共同事業

・“STEEL CONSTRUCTION TODAY & TOMORROW”の刊行（年3回）

・日タイ鉄鋼協力プログラムにかかわる支援

③CTBUH(Council on Tall Building and Urban Habitat)検討WG

・超高層建築に関する情報収集および超高層建築データベース整理

・国際会議への参加支援

(5)広報・普及委員会

本委員会では講習会・出版物、独自企画を実施する。併せて各事業委員会において21テーマの講習会の開催、テクニカルレポート等、11点の出版物の刊行も行う。

○“鋼構造シンポジウム2011”の企画・実施

11月17、18日：東京ファッションタウン

○技術情報誌編集小委員会

鋼構造技術情報誌「JSSC(Journal of Steel Structures & Construction)」を年4回刊行する。ステンレスも含めた広範な鋼構造技術の発信媒体としての役割を担うべく、編集機能の強化、企画・デザイン両面の更なる充実を目指す。また会員外への購読者拡大も図る。

(6)会員委員会

名誉会員候補者の選出を主たる活動とする。併せて、新しい分野の法人会員の勧誘等と個人会員の若年層拡大についても検討を行う。

5. 表彰選考委員会

例年同様に書類審査、プレゼンテーション、実地調査等を行い、選考結果を6月の理事会に答申する。業績表彰の表彰式および受賞講演は11月開催の「鋼構造シンポジウム2011」で行う。

6. 関西地区委員会

地区連絡会において3回の特別講演を行うと共に関西地区完結の小委員会活動を行う。

また関西地区において技術者育成講習会を開催する。

7. 鋼構造技術者育成特別委員会

昨年度の実績に基づき、講師選定、育成内容の見直し、更に会員への周知と募集の方策などのブラッシュアップを図る。

3年目のカリキュラムは建築分野 20 講義、土木分野 20 講義、見学会 6ヶ所、および建築・土木共通分野 6 講義を実施する。

なお本事業を今後も持続的に実施していくため、参加を有料とするとともに、学生、非会員からも広く受講を募る。

8. JSSC低層ビルシステムの運用

「低層ブレース構造システム」の認定取得(申請中)と、既取得の「低層ビルシステム」により建築確認業務の円滑化に資する設計システムを運用する。

9. 補助事業関連

次の補助事業の活動を行う。

○住宅・建築関連 先導技術開発助成事業

- ・鉄骨造建築物の安全性向上に資する新自動溶接技術の開発(継続)

10. 土木鋼構造診断士特別委員会

本年度は、8月末に東京地区、関西地区で講習会、10月に両地区同日に試験を実施する。

また、既資格取得者の更新のための講習会を開催し、調査報告書の審査を行う。

11. 建築鉄骨品質管理機構

(1) 各種技術者および工場認定事業の実施

前年度同様、建築鉄骨製品検査技術者、建築鉄骨超音波検査技術者、建築高力ボルト接合管理技術者、鉄骨工事管理責任者、ステンレス建築構造物製作管理技術者、ステンレス鋼高力ボルト接合施工技術者、ステンレス建築構造物溶接技能者の7技術者資格、およびステンレス建築構造物製作工場、ステンレス建築構造物中間部材製作工場、

ステンレス鋼高力ボルト製作工場、構造用ステンレス鋼ボルト製作工場の4工場認定資格を審査し、認定登録を行う。

建築構造用アンカーボルト製作工場認定事業については、アンカーボルトのJIS規格化に伴い、平成26年度で終了することが決定しており、平成23年度は有効期間内にある工場について一括して更新するための審査、認定作業を行う。なお新規の募集は行わない。

鉄骨工事管理責任者認定考査は、全国7都市12会場で開催する。なお、講習ならびに試験は、従来通り、新規・更新ともに、それぞれの受講者の実情に則した独自のプログラムで執り行う。

建築高力ボルト接合管理技術者については、東京2回、大阪1回の計3回、認定考査を行う。

※高力ボルト・鉄骨工事認定考査受験者数見込

	高力ボルト	鉄骨工事
新規	360名	410名
更新	1,500名	780名
特例	100名	—

※ステンレス関連認定考査受験者数見込

	製作管理	接合施工	溶接技能者
新規	5名	10名	3名
更新	無し	無し	8名
登録	5名	10名	11名

また、当協会の資格をより一層幅広く普及させていくため、特に行政・関係業界等に認知活動を行う。

(2) 各種教育普及事業の実施

「教育普及委員会」において、

①「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」をより実用的に運用するための解説小冊子の作成作業を進める(鋼材品質証明ガイドライン・フォローアップ委員会)とともに、設計者、ファブリケータ等の関係団体と協力し普及活動を行う。

②学術研究助成事業、鋼構造技術者育成事業への協力

③上記資格保有者に対する継続的な講習会開催について検討を行う。